

事業評価表

京 都 府 南 丹 市

(平成20年度実施事業)

事業CD. 0110102 - 04000

作成日: 平成21年05月03日

事業名	指導主事設置事業	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等				所管部署名等
細事業名		委託先	<input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 外郭団体 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 教育機関 <input type="checkbox"/> 自治会・地縁団体				教育委員会 学校教育課 担当: 寺田
事業区分	事業分類: (B)ソフト事業 政策体系CD: 451 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 時限事業 (平成 年度迄)		<input type="checkbox"/> その他 ()				
		関連法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・南丹市学校教育指導主事設置規則				

【事業の概要】

- ①施策で目指す目標との関連付け
 学校教育を通じた人材育成を図るため、学校教育上の専門的知識と観点から指導と助言を行う。
- ②事業を実施する必要性
 学校教育における専門性を配慮した指導を継続して行う必要がある。また、法律上、設置が義務付けられている。
- ③未実施事項
 未実施事項なし
- ④他にも効果が見込める施策があるか
 第1章3 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる
 様々な領域に関する指導を通したところから期待できるもの

【事業費の推移】

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21予算	平22計画
決算額または計画額		千円	8	16	8	24	20
	うち一般職、嘱託職、臨時職給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8	16	8	24	20
職員等従事人員	人/年	—	—	1.14			
人件費	千円	—	—	4,110			
事業費総額	千円	—	—	4,118			

【主な支出の内訳】

学校教育指導に係る府教委主催の各種会議への出席 8千円 (旅費)

【近隣市町村の取り組み状況】

法律・規則に基づく設置であり、府下全市町に設置されている。

【前年度の評価を受けて改善した点等】

指導部門における年間活動体系を作成し、年間を通した指導内容の具体的計画を明確にした。

【所属長総括評価】

学校教育を支援していく行政として、行政と学校・園との意思交通の役割が必須である。市の重点的指導や、各校の課題に対する指導助言等、様々な点で効果的な実績が見られる。法的な義務設置があることから、今後も継続設置が必要である。

事業活動記録

平成20年度実施事業

政策体系CD	451	事業名	指導主事設置事業		
事業CD.	110102-04000	細事業名			
所管部局	教育委員会	所管課	学校教育課	担当	寺田 成樹

110102-04000

区分	活動内容	活動日または時期	活動結果
指導助言	学校教育上の指導課題に応じ、適宜、学校訪問の上、指導助言を行う	通年(随時)	課題に応じた指導助言により、円滑な学校運営に寄与している。併せて、学校を支援する市教委の体制が構築される結果を導いている。
各種主催会議の指導	[市内幼・小・中学校 教頭会議] 教職員の資質向上に向けた第一評価者としての具体的な方策について交流協議を行った。	平成20年8月28日 平成21年2月10日	各園・校の具体的な課題や実践内容を交流協議し、幼小中の一貫した指導内容を追求する基盤作りから、各中学校ブロックでの授業改善研究に結びついた。
	[市内小・中学校 教務主任会議] 南丹市発足以降、取組を進めてきた学力向上に向けた向けた方策に関する総括と、新学習指導要領に対応した教育課程編成に関する協議を行った。	平成20年11月28日	新学習指導要領に求められている学力について協議し、授業改善に向けた取組を継続することと、小・中一貫した取組に向けた各中学校ブロックの取組の確認が出来た。
	[市内小・中学校 生徒指導主任会議] 不登校児童生徒に係る早期対応と、その解消に向けた取組について協議検討した。	平成20年11月4日	不登校事例とその対応についての交流協議を通じ、学力保障も含めた継続した取組を行うことを確認し、市教委作成の「生徒指導に係るチェックリスト」を活用した取組も確認した。
	[市内小・中学校 人権教育担当者会議] 各校における人権教育推進計画の進捗状況と実践内容について交流協議を行った。	平成20年12月2日	各校での人権教育に係る実践交流を行い、とりわけ、同和問題を中心とした人権教育の取組と課題を中心的なテーマとして協議を行い、継続した協議の場の設定が必要であることを確認した。
	[学力向上に関する取組] 各中学校ブロックにおける学力向上対策会議を実施	平成20年5月12日・6月4日・6月11日・7月10日・8月25日・12月4日・平成21年2月5日	全国学力・学習状況調査等の結果データから、各中学校ブロックにおける課題等について分析検討を行い、授業改善に向けた方向性の導きができた。
府・局関係会議	[管内指導主事連絡協議会:南丹教育局主催] 南丹教育局管内における指導主事の会議であり、年間指導の方向性や、情報交換の場として設定されている。	平成20年4月24日	
	[新学習指導要領に関する連絡会議:府教委主催] 平成20年3月の公示により、段階的に実施される新学習指導要領に関する説明会	平成20年7月29日・平成20年8月19日	
	[その他 会議] 府. 学力ぐんぐんバンク会議／特別支援教育関連会議／府. 生徒指導主任会議 等	通年(随時)	

区分	活動内容	活動日または時期	活動結果
企画・評価	[部内 指導主事会議(企画会議)] 前年度、明らかになった課題に係る指導内容に関する企画会議、各種指導施策に係る方向性に協議、取組評価に関する協議を行った。	通年(毎月)	課題の明確化・指導の方向性・指導方法・自己評価と流れをもって協議検討した。次年度への取組について、積み上げができた。